

# 北東アジア動向分析

2003年11月\*

## ERINA

---

\* モンゴルは都合により休載いたします。

## 中国

1-9 月期の経済成長率は 8.5% ~ 鉱工業生産の拡大・消費の回復・投資の増加 ~

SARS の影響を受け、4-6 月期に落ち込んだ中国の GDP 伸び率も、7-9 月期にはここ数年の最高記録となる 9.1% にまで回復し、1-9 月期の GDP 成長率は 8.5% に達した。1-9 月期の中国経済は、鉱工業生産、固定資産投資、貿易、対内直接投資の各項目で好調であった。

鉱工業生産は、前年同期比 16.5% の伸びで、1995 年以来の最高値を記録した。特に好調であったのが重工業（前年同期比 18.4% 増）である。主要工業産品の中で大きく伸びたのは、半導体・集積回路（同 36.4% 増）、自動車（同 16.8% 増）であった。

固定資産投資は今年に入ってから 30% を超える伸びを維持している。これを牽引しているのは不動産開発投資で、都市部の住宅制度改革を背景に、3 年間連続して 20% 以上の伸びを保っている。2003 年 1-9 月期も 32.8% と高い伸びを記録した。また、鉱工業生産が急速に拡大する動きを受けて、鉱工業企業の更新改造投資も拡大しており、前年同期比 49.3% 増となっている。

これらに加えて、消費の急速な回復も注目される。SARS の影響を脱した 6 月以降、社会消費品小売額は継続的に上昇しており、1-9 月期の伸び率は 16.5% まで回復した。特に自動車および関連部品、装飾用建材・家具などの住宅関連品の売り上げの伸びが顕著である。さらに、4-5 月に大打撃を受けた外食産業も SARS 発生以前の水準に回復し、前年同期比 15% 増といった堅実な伸びをみせた。

対外貿易では輸出が前年同期比 32.3% 増、輸入が同 40.5% 増と高成長を記録した。貿易収支は 91 億ドルに達している。主要貿易相手国の中で、輸出では対 EU（前年同期比 46.2% 増）、対ロシア（57.8% 増）が大きく伸び、輸入では対 ASEAN（同 54.5% 増）、対韓国（52.8% 増）が高い伸び率を記した。中国の貿易相手国のトップは依然日本であり、その伸び率は輸出入の合計額で 31.7% と高かった。このような対外貿易増加の一つの要因としては、WTO の基本原則に従って、市場開放、関税率の引下げ、貿易手続きの簡素化といった措置が採られたことが挙げられる。この勢いが維持できれば、今年の対外貿易は 8,000 億ドル（1-9 月期は 6,036 億ドル）に達するものと見られ、世界貿易ランキング 4 位となる可能性も出てきている。

このように、今年の中国経済は前半に SARS といった問題が持ち上がったものの、その後の回復は早かったといえる。この結果、最終的には 8% を超える高い成長率を記録するものと見られている。

### 宇宙有人飛行の成功

中国初の有人宇宙船、神舟 5 号が 10 月 15 日に打ち上げられ、翌 16 日に無事帰還し

た。米国、ロシアに次いで、世界で3カ国目になる有人宇宙飛行を実現したことで、国民全体が喜びにわき、誰もがテレビの報道にくぎ付けとなるなど、盛り上がりを見せている。この成功にさまざまなメディアで特集が組まれ、宇宙飛行ブームが巻き起こり、宇宙飛行士は人々の憧れの的となっている。

この成功により、中国は自国の科学技術の発展に自信を持つこととなった。こうした中で、この成功を特に誇らしく感じているのは東北地域の人々ではないだろうか。今回の宇宙への有人飛行プロジェクトの総指揮をとった人物も、ロケットの設計者も、ハルビン工業大学の出身である。また、ロケットの関連部品も同大学で開発されたものであった。さらに、中国初の宇宙飛行士となったのは遼寧省の出身者である。中国中央政府における今後の政策方針の中で、中国東北地域の復興が取り上げられる中、この有人宇宙飛行成功のニュースにより、さらに東北地域が注目されることとなった。

( ERINA 調査研究部研究員 川村和美 )

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年		
							1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.9	8.2	8.5
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	(17.2)	(16.2)	(16.5)
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	(16.1)	(31.6)	(32.8)	(30.5)
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.2	8.0	8.6
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	0.5	0.6	0.7
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	10	45	91
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	33.5	34.0	32.3
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	52.4	44.5	40.5
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	59.6	40.3	36.0
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	56.7	34.3	11.9
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	3,160	3,465	3,839

(注) 前年同期比

( )内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

( )内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、中国外匯管理局資料、各種新聞報道より作成

## ロシア

経済は依然として好調だが、一部に陰りも

2003年第3四半期までの統計指標は、依然としてロシアが好調な経済を維持していることを示しているが、詳細に見ると一部に陰りも見える。

特に伸び率が大きいのは、固定資本投資である。第3四半期の固定資本投資は前年同期比12.3%増となっており、経済発展貿易省では年間全体で10.8%増に達するものと予測している。これは2000年の17.4%に次ぐ高い伸び率である。投資が活発なのは燃料産業であり、上半期の投資額は国内固定資本投資総額の23.5%を占め、対前年同期比19.6%の伸びであった。絶対額としてはこれよりは小さいものの、食品産業や木材・製紙産業でもそれぞれ47.4%、40.4%と非常に高い伸びを示している。これ以外でも、ほとんど全ての分野で投資が伸びている。

燃料産業の投資拡大の背景としては、好調なエネルギー資源輸出に支えられて手元資金が潤沢にあるという点が指摘できる。ロシア産原油の指標価格である「ウラル原油」の1-9月の平均価格は27.2ドル/バレルで、前年同期の平均価格より16.3%高い水準である。ただし、1-3月の平均が29.5ドル/バレルであったことと比べると、やや低下傾向にある。

内需の中心となる消費も、1-9月の小売売上高が前年同期比8.2%となるなど比較的高い伸び率を維持している。ただし、高級品などを中心に消費財市場に占める輸入品の割合が増加傾向にあるため、消費拡大が必ずしも国内生産の刺激につながらないという状況も生じつつある。好調な消費を支えている実質可処分貨幣収入の伸び率も高いレベルにあるとはいえ、やや低下する傾向にある。なお、小売売上高の伸び率が家計収入のそれを下回る状況が続いており、貯蓄性向の高まりを示唆している。

2003年は対外債務返済のピークにあたる年であるが、政府債務の返済は順調に行われている。こうしたことなどを背景に、10月上旬、ムーディーズは初めてロシアのソブリン格付けを投資適格を意味するBaaに引き上げた。

### ロシア鉄道の改革

2003年10月1日、「公開型株式会社ロシア鉄道」が業務を開始した。3段階に分けて行われる計画であったロシアにおける鉄道分野の改革の第1段階の最大の目玉が実現したことになる<sup>†</sup>。当初の計画より約1年遅れたことになるが、これでようやく電力（統一エネルギーシステム社）、ガス（ガスピロム社）と合わせて、ロシアの3つの大きな公益事業企業がすべて株式会社化されたことになる。

---

<sup>†</sup> バレリー・I・コバレフ、アレクサンドル・T・オシミーニン 「ロシアにおける鉄道改革」『ERINA REPORT』 vol. 51, April 2003

今回の改革では、鉄道関連資産と経営に関する機能はすべて新設の会社に移管された一方、運賃の決定や鉄道輸送に関する免許業務などについては引き続き鉄道省が行うことになっている。ただし、経営が移管されたとはいえ、新会社が引き継いだ資産の約85%は売却等の処分が禁じられているか、政府の許可を必要とすることになっているなど、経営陣の裁量の余地は限られている。そもそも、100%政府出資の会社でかつその株式の売却が法律で禁じられており、ステータスが株式会社になったとはいえ、実態上は政府企業のみであるとも言える。統一エネルギーシステム社やガスプロム社には国内外の投資家が参加し、株式が市場で流通していることと比べれば改革が遅れている。今後、修理部門や特殊輸送部門など部分的に分社化して競争原理を導入することが計画されているが、それまでは目に見える「民営化」の効果は現れてこないのではないのか。

(ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史)

	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1Q	03年2Q	03年3Q	03年6月	03年7月	03年8月	03年9月
実質GDP(%)	5.4	9.0	5.0	4.3	6.8	7.2	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	11.0	11.9	4.9	3.7	6.0	7.5	6.8	7.0	7.1	5.5	8.0
農業生産(%)	2.4	7.0	6.8	1.7	1.1	1.2	3.5	2.4	11.2	10.2	7.9
固定資本投資(%)	5.3	17.4	8.7	2.6	10.2	13.2	12.3	12.3	11.8	12.2	13.0
小売売上高(%)	7.7	8.7	10.8	9.2	8.5	9.3	7.0	8.8	7.9	6.1	7.0
消費者物価(%)	36.5	20.2	18.6	15.1	5.2	7.9	8.6	7.9	8.7	8.3	8.6
実質可処分所得(%)	14.8	9.3	5.8	9.9	15.6	14.0	10.8	13.8	10.4	9.5	12.6
失業率(%)	12.6	10.5	9.0	8.0	9.1	8.2	7.7	8.0	7.8	7.8	7.8
貿易収支(十億USD)	36.01	60.17	48.12	46.64	15.34	13.25	-	4.95	4.61	5.35	-
経常収支(十億USD)	24.62	46.84	33.57	29.91	11.76	8.62	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	1.3	2.2	3.0	1.8	-	-	-	1.0	2.5	0.4	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。

連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは推計値または暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会(<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

韓国経済は引き続き停滞の様相を示している。第3四半期の製造業生産指数は第2四半期と同じ前年同期比2.9%増にとどまった。失業率も9月には季節調整値で3.5%となった。まもなく公表される第3四半期のGDP成長率も、前期比でマイナスを記録した第1、第2四半期に続き、低い水準にとどまることが予想される。

こうした中で輸出は増大しており、貿易収支の黒字も拡大している。内需が振るわないう中、外需が経済の底支えをする構図となっている。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)は10月16日に経済予測を公表した。これによれば2003年の経済成長率は2.6%にとどまる。この予測値は7月公表の3.1%から、さらに下方修正されたものである。需要項目別に見ると、最終消費が0.3%とマイナスで、その内の民間消費が0.9%となっている。KDIはこの消費停滞の背景には、クレジットカード利用による破産など、家計信用の悪化があると分析している。また投資(固定資本形成)は3.0%にとどまり、さらにその内の設備投資は1.4%としている。このように今回の予測が民間需要の両輪である民間消費と設備投資をマイナスとしている点は、景気後退の厳しさを示しているといえる。

なお、2004年については、外需の伸びと民間消費の底打ちによって緩やかな回復を予測しており、成長率は年間4.8%まで回復するとしている。

### 国民投票問題と政局の混乱

盧武鉉大統領は10月13日に自らの信認を問う国民投票を、12月に実施することを表明し、韓国の政局は一気に緊迫化している。この直接のきっかけとなったのは、昨年の大統領選挙時に、盧大統領の側近である崔導述前大統領秘書官が、財閥SKグループから11億ウォン(約1億円)の資金を不正に受け取ったという疑惑である。就任時高かった国民の支持率が、経済の停滞、イラク派兵問題などで大きく低下する中で、清廉さを売り物とする盧大統領にとってこの疑惑は大きな痛手となった。

また一方、大統領の与党であった新千年民主党では、盧大統領に近いグループと金大中前大統領直系のグループの間で対立が激化し、9月には親盧グループが離党し新党を結成するという事態が生じた。このため現在、大統領与党は国会において全体の3分の1を下回る少数派となっている。そこで盧大統領としては、任期を4年残す時点で信任投票を行い、その後に内閣を刷新することによって、政治的求心力の回復を図ったものである。国民投票表明直後の世論調査では、政権不支持が多数である一方で、投票では信認とする有権者が多数を占めるという矛盾した結果が示されている。これは盧大統領の政治的狙いがある程度当たっていることを示したものだといえよう。

一方、SKグループ疑惑について検察の捜査が進められる中で、大統領選挙時に保守野党であるハンナラ党に対して、より巨額な資金の提供が行われていたことが明るみに出た。さらに同党に対しては他の企業グループからの不正献金の疑いも生じている。これによって不正献金疑惑の追及は、むしろ野党側にとって不利な材料を提供する可能性が出てきた。

こうした情勢の変化で、12月の国民投票の実施は流動的となっている。現時点で予定通り投票が行われた場合、大統領の信認はほぼ確実と予想される。しかし、その場合も国会において与党会派が少数であるという状況は変わらない。そのままでは行政府側の提出する法案、予算案等の審議において、安定的な国会運営は困難である。来年4月の国会議員選挙に向けて、政党の再々編に向けた動きが具体化することとなろう。したがって当分の間、韓国の政局は安定を欠いたものとならざるを得ない。こうした政治的不安定性が、北朝鮮の核問題と並んで、韓国の経済運営にとって大きなマイナス要因となることは避けがたい。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年10-12月	03年1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月
国内総生産 (%)	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	2.0	0.4	0.7	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	0.7	1.3	1.2	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	6.5	1.9	1.7	-	-	-	-
製造業生産指数 (%)	6.6	25.0	17.1	0.9	8.3	11.3	5.8	2.9	2.9	0.8	1.3	6.7
失業率 (%)	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.5	3.5
貿易収支(百万USD\$)	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	3,865	1,226	5,697	7,156	1,568	2,373	3,216
輸出(百万USD\$)	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	45,308	43,045	46,071	48,073	15,446	15,412	17,215
輸入(百万USD\$)	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	42,262	44,207	41,689	42,956	14,851	13,512	14,593
為替レート(ウォン/USD\$)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,221	1,201	1,209	1,175	1,182	1,178	1,166
生産者物価 (%)	12.2	2.1	2.0	0.5	0.3	3.9	5.3	1.3	1.9	1.6	1.9	2.1
消費者物価 (%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	3.3	4.1	3.3	3.2	3.2	3.0	3.3
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	757	674	591	621	726	704	732	742

(注) 製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 羅先市での調査結果に見る北朝鮮の経済改革への動き

9月22日～24日、羅先経済貿易地帯を訪問し、現地の物価水準や投資の動きなどについて調査を行った。羅先市の羅津市場では、コメが1kgあたり170～200ウォンで販売されていた。昨年7月の段階で公定価格が44ウォンであったことから考えると、約5倍の高値である。ただし、市民が必要とするコメの全量を市場で買っているわけではなく、国からの配給や勤めている会社による支援などが相当量存在することがインタビューから明らかになった。また、会社間での給料の格差の存在や同じ会社においてもその時々々の収益の度合いによって給料や福利厚生に変化が生じていることがわかった。このように、市民に所得格差が生まれていることは、これまでとはかなり違った状況である。

羅先市では、中国元1元＝100朝鮮ウォンの実勢レートで取引が行われており、羅津市場では、中国から輸入した商品もこの実勢レートにより換算して朝鮮ウォンで購入することが可能であった。平壤で1米ドル＝900ウォンの実勢レートで外貨交換が行われているとの報道があったが<sup>†</sup>、そのレートであれば朝鮮ウォンで外国製品を購入することも可能と思われる。今後、為替レートが実勢レートへと一元化していく過程として注目される。また、朝鮮ウォンで外国製品を購入できるということは、外貨を手にできる特別な人々だけでなく、お金さえあれば一般市民も外国製品を消費することができるということを意味する。以前の配給に依存する社会では、お金をたくさん持っていたとしても消費生活の上で大きな差は生じなかったが、現在では、お金を持っていることは、豊かな消費生活を意味するようになったと言える。これは大きな変化である。

### 六者協議の今後と北朝鮮をめぐる国際情勢

#### (1) 呉邦国氏の訪朝と六者会談継続への中朝合意

北朝鮮を訪問した中国の呉邦国全国人民代表大会常務委員長は10月30日、平壤で金正日総書記と会談を行い、核開発問題について、朝中双方が対話を通じた平和解決を支持し、六者協議を継続することで原則的に合意した。北朝鮮側は、核開発放棄と「安全の保証」などを並行して進める「同時行動原則」を米国が受け入れるべきだ、と改めて主張した。また呉氏は、朴奉珠首相とも会談し、北朝鮮への援助を継続する方針を明らかにした。

北朝鮮はこの会談に先立つ10月25日、外務省スポークスマンの発言<sup>§</sup>として、「われわれは「書面不可侵担保」に関するブッシュ大統領の発言が、われわれと共存しようと

<sup>†</sup> 『朝日新聞』 [<http://www.asahi.com/international/update/1004/001.html>]

<sup>§</sup> 『朝鮮通信』 [<http://www.kcna.co.jp/calendar/2003/10/10-27/2003-10-27-002.html>]



する意図から出たものであり、同時行動原則に基づいた一括妥結案を実現する上で肯定的な作用をするものであるとすれば考慮する用意がある」と、米国の書面不可侵担保が、これまでの核開発の先行放棄の主張を変更するものであれば、受け入れる意図があるが、まだ米国の意図を確認している段階だとして、「同時履行原則を受容しようとする意志が確認できない限り、現状では六者会談について語ることは時期尚早である」としていた。

### (2)北朝鮮の要求は何か

六者会談において北朝鮮が要求しているのは、アメリカの対朝鮮敵視政策の放棄と核開発放棄と北朝鮮の体制の安全確保を同時に進める「同時行動原則」の受け入れである。11月4日付けの『労働新聞』\*\*では「朝米双方が同時に銃をおろし、正常な国家関係を樹立することによって平和的に共存しようということがわれわれ共和国の立場であり、原則的要求である」、「朝米間の核問題を対話を通じて平和裡に解決するためには、米国が対朝鮮政策転換を行わなければならない」などとして、対朝鮮敵視政策を変更して、米朝国交正常化を行うことと、その過程において「同時行動原則」を受け入れることを要求している。

核実験の示唆など、北朝鮮からは強硬な発言が続くが、北朝鮮の要求の基本線は、武力の使用や政権転覆による朝鮮半島問題解決ではなく、北朝鮮を国家として承認し、対話によって問題を解決することである。この基本線は六者会談になって初めて出てきたものではなく、朝鮮戦争休戦後、北朝鮮が一貫して要求してきたものといえる。

### (3)今後の見通し

次回の六者協議で米国が「同時行動原則」を受け入れれば、六者協議の枠組みは北東アジアに冷戦終結の果実をもたらすための国際的な枠組みとしてスタートするであろう。もしそうなれば、北東アジアにおける国際関係に画期的な転換が起こることになる。反面、対話を通じて北朝鮮を国際社会の一員として受け入れていくことは、これまでの過程を見ても容易なことではない。次回の六者協議は、困難な道のりのスタートラインとなるであろう。日本はこの六者の一員として参加しているので、六者協議の継続は、北東アジアの未来を作る困難なプロセスに当事者として参加することを意味する。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)

---

\*\* 『朝鮮通信』 <http://www.kcna.co.jp/calendar/2003/11/11-05/2003-11-05-001.html>